

イギリス重商主義と旧植民地体制（二）

宇 治 田 富 造

一 概 括

二 一七世紀後半および一八世紀初頭におけるイギリスの貿易構造（以上前号）

三 イギリス対外貿易におけるアメリカ植民地の意義

（A） 一七世紀後半および一八世紀初頭におけるアメリカ植民地の意義（本号）

（B） 一八世紀後半におけるアメリカ植民地の意義（以下次号）

三 イギリス対外貿易におけるアメリカ植民地の意義

（A） 一七世紀後半および一八世紀初頭におけるアメリカ植民地の意義

「アメリカの発見と希望峰をまわる東インド航路の発見は、人類の歴史にのこる最大にして、かつ最重要な二つの出来事であった。」⁽¹⁾「ところで、これらの発見の主たる結果のひとつは、重商主義をして、もしもこれらの発見がなかったならば到底たっしえないであろう程度に、その光輝と榮譽とをえせしめるにいたったことであつた。」⁽²⁾「アダム・

スミスは、『国富論』のなかで、地理上の二大発見が重商主義にたいしてもつ意義を、このように明確かつ簡潔に指摘しているが、これらの発見がもたらした経済的結果をつぎのようにのべている。「これらの発見の結果として、ヨーロッパの商業都市は、……いまやアメリカの無数にして繁栄しつつある耕作者の製造業者となり、かつアジア、アフリカおよびアメリカの諸国民のほとんどすべての運送業者、またある点まではその製造業者ともなったのである。これらの産業のために二つの新しい世界がひらかれた、そのいずれのものも、旧来の世界よりもはるかに大きくかつ広く、そしてそのうちひとつの世界の市場は、日一日と盛大に成長しつつある」⁽²⁾。

ここでスミスが「そのうちひとつの世界の市場」といっているのは、いうまでもなく、アメリカにおける新市場を意味しているのである。かれは、『国富論』の他の箇所でも、さらにつぎのようにのべている。「アメリカの発見がヨーロッパを富ましたのは、金銀の輸入によってではない。」「アメリカの発見はたしかにもっとも根本的な変革をもたらしたのであった。それは、ヨーロッパのすべての商品にたいする新しい、無尽蔵の市場をひらくことによって、新しい分業と技術の進歩とをもたらし、そしてもしも商業の範囲が昔のように狭かったならば、かれらの生産物の大部分をさばく市場が欠乏していたために、こういう新しい分業と技術の進歩とはけっしておこりえなかったであろう」⁽³⁾。スミスは、このように、地理上の二大発見が、重商主義をしてその光輝と榮譽とをえせしめるにいたったゆえんを、ヨーロッパ商品にたいするアメリカの「無尽蔵の市場」の開拓と成長にもとめ、この新市場がヨーロッパの資本主義の生産力の発展に寄与した巨大な役割を強調している。

ところで、周知のように、『国富論』の公刊された年は、アメリカ第二回大陸会議が独立宣言を公けにした年とあたかも時を一にした一七七六年である。この時期には、一方イギリスではまさに産業革命の前夜にあり、他方アメリカ

カとくに大陸中北部植民地ではほぼ一八世紀の五〇年代を転期としてヨーロッパ商品にたいする市場の受容力が急速に増大しつつあった。したがって、『国富論』公刊の当時におけるこうした条件のもとで、スミスがアメリカ植民地の市場の意義を右のように強調したことは、現実を正しく把握するかれの洞察力の深さをしめすものである。けれども、この當時を一世紀さきだつ一七世紀後半および一八世紀初頭においては、右のようなスミスの強調はたしてその当時の現実にあてはまるものであろうか。そしてまた、その当時におけるイギリスの重商主義者たちは、アメリカ植民地の経済的意義をどのように評価していたであろうか。

われわれは、前稿では、一七世紀後半および一八世紀初頭におけるイギリスの貿易構造を分析し、毛織物製品を基軸とするイギリス輸出産業生産物の輸出と仲継貿易がイギリスの対外貿易において占める地位をあきらかにし、この二つのものの相互関連を指摘し、それがイギリス重商主義の本質といかなる関係にあるかをあきらかにした。そしてそれと同時に、イギリスの仲継貿易の三大商品であるキャリコ、砂糖、煙草のうち、キャリコの供給地としての東インドとの貿易は、重商主義の立場からすれば、好ましくない貿易であり、したがって、一七世紀後半の「反東インド派」の勝利とともに、東インド貿易が後退し、これに代ってアメリカ植民地貿易が前景におしだされたことを指摘した。それでは、一七世紀後半および一八世紀初頭において、アメリカ植民地はイギリス輸出産業生産物の市場としていかなる程度の重要性をもったか。またそれは、イギリス仲継貿易にたいしてどのような意義をもったか。さらに、アメリカにおけるイギリスの諸植民地は、すべて同じ程度にイギリス重商主義の利益に奉仕したか。ここで答えられなければならない問題の要点は、以上の諸点である。

(a) まず、イギリスの輸出市場としてのアメリカ植民地の地位についての検討からはじめよう。

前稿の最後に添付した Davis の統計表にしたがえば、アメリカ植民地は、一六六三年～一六六九年において、一六三、〇〇〇ポンドのイギリスの自国生産物を購買し、そのうち九四% (一五三、〇〇〇ポンド) が毛織物製品およびその他のイギリス工業生産物である。そしてこれら工業生産物のうち四六% が毛織物製品である (ただし、統計表におけるこの時期の数字はロンドンからだけの輸出額であり、かつ再輸出商品の輸出額はふくまれていない)。アメリカ植民地にたいするこの輸出額は、この時期におけるイギリス (正確にはロンドン) の輸出額の八% にあたり、市場としてのアメリカ植民地の順位は、ヨーロッパ南部諸国およびヨーロッパ北西諸国について第三位である。ところが、一六九九年～一七〇一年には、アメリカ植民地はイギリスの自国生産物を五三九、〇〇〇ポンド購買した。そのうち八八% がイギリスの工業生産物であり、これら工業生産物のうち四〇% が毛織物製品であり、のこりの六〇% が金属製品その他の工業生産物である。ところで、アメリカ植民地への工業生産物の輸出においてとくに注目に値するのは、他の地域への工業生産物の輸出のばあいとはことなつて、工業生産物輸出額中における毛織物製品をのぞく工業生産物の輸出額が、その比率においても、またその絶対額においても、いちじるしく大きいことである。すなわち、毛織物製品をのぞく工業生産物の輸出は、アメリカ植民地にたいしては二九〇、〇〇〇ポンドであるのに反し、ヨーロッパ北西諸国にたいしては八一、〇〇〇ポンド、ヨーロッパ南部諸国にたいしては、七三、〇〇〇ポンドであるにすぎない。一六九九年～一七〇一年における毛織物製品をのぞくイギリス工業生産物の輸出額は、五三八、〇〇〇ポンドであるが、そのうち二九〇、〇〇〇ポンドがアメリカ植民地に輸出されているのだから、アメリカ植民地は、毛織物製品をのぞく輸出工業生産物の約二分の一を購入し、これら輸出工業生産物の最大の市場を提供している。

さらに、アメリカ植民地は、イギリスの自国生産物のほかに、リンネル、キャリコおよびその他のイギリスの再輸

出品を一九九九年～一七〇一年に三二二、〇〇〇ポンド購入した。したがって、再輸出品をふくむアメリカ植民地へのイギリスの輸出額は合計して八五一、〇〇〇ポンドにたつし、この金額は、一九九九年～一七〇一年の再輸出をふくむイギリスの輸出総額の一三・二％にあたる。いまこれを、同じ時期における東インドへの輸出額一三六、〇〇〇ポンドにくらべると、市場としてのアメリカ植民地は東インドの六倍以上の受容力をもつことがあきらかとなる。

輸出市場としてのアメリカ植民地の順位は一九九九年～一七〇一年においても前の時期と同じく第三位であるが、その増大率をみるとつぎのようである。Davis の統計表には、さきに指摘したように、一六六三年～一六六九年については再輸出をふくまないロンドンだけの数字しかしめられていないために、増大率の検討は、ロンドンの輸出額だけを対象にしなければならないのであるが、この基準にしたがえば、ロンドンからのアメリカ植民地への再輸出をふくまない輸出額は、一六六三年～一六六九年の一六三、〇〇〇ポンドから一九九九年～一七〇一年の四一〇、〇〇〇ポンドに、すなわち二・五倍に増大している。さらに、ロンドンの輸出額全体のなかでアメリカ植民地への輸出がしめる比率は前の時期には八％であるが、後の時期には一四・八％であり、それは一・八倍に増大している。

(b) つぎに、供給地としてのアメリカ植民地の地位をみよう。

アメリカ植民地は、一六六三年～一六六九年には、四二一、〇〇〇ポンドの植民地生産物をイギリスへ提供しており(ただしロンドンの輸入額だけ)、それはこの時期のロンドンの輸入額全体の一二・一％をしめる。そしてその順位は、ヨーロッパ北西諸国およびヨーロッパ南部諸国について第三位である。一九九九年～一七〇一年には、アメリカ植民地は一、一〇七、〇〇〇ポンドの植民地生産物をイギリスへ提供しており(ロンドンの輸入額だけをみれば八六三、〇〇〇ポンド)、それはこの時期のイギリスの輸入総額の一九％をしめる。その順位は前の時期と同じく第三

位であるが、その増大率に注目しなければならない。さきに指摘した理由によって、ロンドンの輸入額について、前の時期と後の時期を比較すれば、つぎのようである。

ロンドンのアメリカ植民地からの輸入額は、一六六三年～一六六九年には四二一、〇〇〇ポンドであるが、一六九九年～一七〇一年には八六三、〇〇〇ポンドであり、それは約二倍に増大している。(なお、これと同じ時期における東インドのその増大は約一・八五倍である。)さらに、ロンドンの輸入額全体のうちアメリカ植民地からの輸入額のしめる比率は、前の時期には一二・一%であるが、後の時期には一八・五%であり、それは一・五倍に増大している。

ところで、アメリカ植民地がイギリスに提供した植民地生産物のうち、圧倒的部分をしめるものは、砂糖・糖蜜および煙草であり、一六九九年～一七〇一年には、前者のイギリスの輸入額は六三〇、〇〇〇ポンド、後者のそれは二四九、〇〇〇ポンドであり、これら二つの植民地生産物のイギリスの輸入額の合計は八七九、〇〇〇ポンドであり、それは同じ時期のイギリスの輸入総額中の一五%をしめる。さきに指摘したように、イギリスの仲継貿易の増加は、一七世紀後半および一八世紀初頭におけるイギリス対外貿易の新しい特徴であり、それは主として東インドからの輸入品であるキャリコおよびアメリカ植民地からの輸入品である砂糖、煙草の再輸出を主軸としておこなわれたものであるが、そのうち砂糖および煙草の再輸出は、イギリスの再輸出額全体の三分の一強を構成しているのである。

他方、アメリカ植民地側からみると、イギリスの仲継貿易の主要対象をなすこの砂糖・糖蜜および煙草のイギリスへの輸出額は、アメリカ植民地からイギリスへの輸出額全体のなかにおいて、一六六三年～一六六九年には七七・二%をしめ、一六九九年～一七〇一年には八〇%をしめる。これらの仲継貿易商品のほかにアメリカ植民地がイギリス

に提供した植民地生産物は、小額の食料品、毛皮および原料である。原料の主たるものは、植物性染料、木材および鯨油等であるが、その合計額は、一六九九年～一七〇一年において一八二、〇〇〇ポンドであり、それは同じ時期におけるアメリカ植民地のイギリスへの輸出額全体のなかでわずか一七%をしめるにすぎない。このことは、つぎのことを、すなわち、一七世紀後半および一八世紀初頭においては、供給地としてのアメリカ植民地は、イギリスの産業資本が必要とする原料の供給地としてよりも、イギリスの仲継貿易がそれを主軸としておこなわれた再輸出商品の供給地としての方が、はるかに大きい重要性をもっていることを、明瞭に示すものである。

以上要するに、アメリカ植民地は、一七世紀後半および一八世紀初頭においては、イギリスへの供給地としても、またイギリスの市場としても、ヨーロッパ南部諸国およびヨーロッパ北西諸国について、第三位の重要性をもち、その供給地としての意義は、産業資本に必要な原料の供給地としての側面よりも、むしろ仲継貿易に必要な再輸出商品の供給地としての側面にもとめられる。他方、イギリスの輸出市場としてのアメリカ植民地は、イギリスの国民的輸出産業である毛織物工業の市場としてばかりでなく、毛織物製品をのぞくイギリス輸出工業にたいして最大の市場を提供しているという点に、そのいちじるしい特徴がある。そしてアメリカ植民地は、一七世紀中葉から一八世紀初頭までの四〇年間に、イギリスの対外貿易における輸出市場としての地位を一・八倍増大させ、供給地としての地位を一・五倍増大させたのである。

さて、一七世紀後半および一八世紀初頭におけるアメリカ植民地のイギリスにとつての経済的意義は、簡単には右のようであるが、この当時のイギリス人たちは、それをどのように評価していたであらうか。あるものはアメリカ植民地の輸出市場としての側面をみとめ、これに反して、他のものは、アメリカ植民地の供給地としての側面を強調

し、その評価については、見解はかならずしも一致していない。

たとえば、イギリス枢密院の書記 William Bridgeman は、一七世紀末に、輸出市場としてのアメリカ植民地の側面を、つぎのようにのべている。アメリカ植民地以外の地域へは、イギリスは、毛織物製品をのぞく工業生産物をほとんど輸出しておらず、また稀にしか外国商品を輸出していないが、アメリカ植民地へは、毛織物製品、鉄製品、真鍮製品、錫、鉛、皮革、絹製品および食料品ならびにその他の生活必需品を輸出しており、「われわれは、これらのものを、その他の国々へは、ほんの少しの利潤をつけても送ることはできない」と。⁽⁴⁾これに反して、ブリストルの著名な商人であり、奴隷貿易の主唱者である John Cray は、「かれらの最初の移住の目的は、むしろ本国における増大しつつある産業に原料を提供することであり、そしてわが国の人びとをつねに仕事につかせておくことにある」と⁽⁵⁾と云う。Cray のこの主張は本国の産業資本に必要な原料の供給地としての植民地の側面を強調しているのであるが、さきにしめたように、供給地としてのアメリカ植民地は、この当時においては、むしろ仲継貿易に必要な再輸出商品の供給地としての側面が重要である。奴隷貿易商人として西インドの砂糖の輸入に重大な利害関係をもつかれは、本国の産業に必要な原料の供給を強調しながらも、恐らく、真にかれの意味するところは、再輸出商品の供給地としてのアメリカ植民地の意義を強調しているものと思われる。

ところで G. L. Beer は、一七世紀におけるイギリス人たちのアメリカ植民地にかんするこれらの見解を吟味しながら、一九一三年に出版されたかれの労作 *The Old Colonial System* において、「市場としてのその価値は十分に認められたが、主要な力点は供給の源泉地としての植民地におかれていた」と評している。⁽⁶⁾そしてかれは、このような植民地にたいする評価が生じたゆえんを立証するための根拠として、一七世紀後半におけるイギリスとアメリカ植

内地との貿易がイギリスにとって入超であるという現象をあげている。なるほど、前掲の Davis の統計表にしたがえば、さきに指摘したように、一六九九年～一七〇一年におけるイギリスのアメリカ植民地貿易は、イギリスにとって二五六、〇〇〇ポンドの「入超」をしめており、また Beer 自身の後掲の統計表にしたがっても、イギリスは、一六九七年～一六九八年には九五、七五八ポンドの入超を、一六九八年～一六九九年には一七一、一四〇ポンドの入超をしめている。けれども、Beer が立証の根拠としてあげているこの「入超」という現象は、つぎにのべる理由によって、立証のための正当な根拠にはならない。

第一に、イギリスのアメリカ植民地貿易の貿易差額は、あとでのべるように、植民地グループがことなるのにおうじてことになっており、ある植民地グループとの貿易はイギリスにとって入超であるが、他の植民地グループとの貿易はイギリスにとって出超である。事実、西インド植民地も、ヴァージニア、メリーランドおよびカロライナ植民地もイギリスにたいする重要な供給の源泉地であるが、Beer がしめた後掲の統計表にしたがえば、西インド植民地とのイギリスの貿易はイギリスにとって入超であるが、これに反して、ヴァージニア、メリーランドおよびカロライナ植民地との貿易はイギリスにとって出超である。

第二に、貿易統計はいずれもイギリスの税関記録を基礎として作成されたものであるが、この税関記録には、いわゆる *invisible charge* がふくまれていないから、貿易の実情を正確に反映したものでない。C. P. Nettels にしたがえば、「植民地の輸入の評価はイギリスから船積みされるまへの商品の価値をあらわしており、植民地の輸出の評価は、植民地から船積みされるまへの価格をあらわしている。したがって、税関の記録は南部プランターが支払わねばならなかったいくつかの *invisible charge* をしめていない。イギリスの船舶所有者にたいする海上輸送の運賃、

イギリス商人の利潤および手数料、年奉公人および奴隷を購入するためのプランターの支出、運ばれた貨物にたいする保険料、イギリスの資本家がプランターに貸付けた貸付金にたいしてプランターに課せられた利子が、それである。」その結果、イギリス商品の植民地における価格は、イギリスにおける価格よりも二倍ないし三倍たかく、逆にロンドンにおける煙草の価格は植民地における価格よりも五倍ないし六倍たかかった。⁷⁾この指摘は南部植民地にたいしてばかりでなく、西インド植民地についてもあてはまる。

第三に、invisible charge の一項目である奴隷貿易は、この当時におけるイギリス対外貿易において重要な役割を果し、イギリスの本源的蓄積の主要な方法の一つであるが、第二でのべたように、奴隷の販売額はこれらの税関記録にもとづく統計表にはふくまれていない。とくにそれは、西インド植民地とのイギリスの貿易にとくに重要な役割をはたした。なぜならば、イギリスがアメリカの諸植民地に供給した奴隷の大部分は一七世紀においては、直接には西インド植民地におくられ、その後そこから他の植民地におくられたからである。ところで、イギリスの全体としてのアメリカ植民地貿易における「入超」は、西インド植民地との貿易における「入超」が大きく響いているのであるが、税関記録にもとづいた貿易統計にふくまれていないこの西インド植民地にたいする奴隷の販売を計算に入れるならば、西インド植民地との貿易における「入超」はいちじるしく修正されることになり、したがって全体としてのアメリカ植民地貿易におけるイギリスの「入超」も修正されることになる。

われわれは、あとで、右にかかげた三つの点について一定の推定をおこない、その結果、アメリカ植民地貿易におけるイギリスの「入超」という現象は、いかに表面上の仮象であるにすぎないかを明らかにするが、Beer が、右の第二および第三の点を指摘しながらも、実際においては、この事実を無視して、税関記録にもとづく貿易統計にあら

われた「入超」という表面上の現象を根拠として、さらにまた第一の点における植民地グループ間の貿易差額の相違という事実を無視した矛盾した根拠にもとづいて、「供給の源泉地」としての植民地の側面に偏重した当時のイギリス人たちのアメリカ植民地にたいする評価が生じたゆえんを説明していることは、当をえないものといわなければならない。

けれども、一七世紀後半および一八世紀前半においては、一般にイギリスの重商主義者たちは、アメリカの市場としての側面よりも、供給地としての側面、とくに再輸出商品の供給地としての側面に偏重していたことは、疑もない事実であつて、このことは、あとでべるように、中北部植民地グループが、輸出市場としては南部植民地グループに劣らない重要性をもちながらも、供給地としての側面を欠いていたために、当時のイギリス重商主義者たちからきびしい非難をあびせられた事実から考えあわせても、あきらかである。

ところで、このことを説明するための根拠として Beer があげた「入超」という「根拠」が空中樓閣のものとすれば、われわれは、供給地としての側面に偏重したイギリス重商主義者たちの植民地の評価が生じたゆえんを、いかなる根拠から説明したらよいであろうか。われわれは、それには二つの根拠があると考える。その第一の根拠はイギリス側において、その第二の根拠は植民地側において、すなわち――

第一の根拠は一七世紀後半および一八世紀初頭のイギリスの経済構造のなかにもとめられる。

イギリスの産業とくにその国民的産業である毛織物工業は、一七世紀後半および一八世紀初頭においては、かなり的发展をとげ、とくに一八世紀初頭においては輸出産業としての地位をほぼ固めていた。けれども、農村工業のなかから毛織物マニファクチュアが自生的に發展してくるイングランド北部の毛織物工業は、一八世紀初頭にはその地

位をすでに現わしはじめていたとはいえ、まだ当時においては、よりふるい以前からのイングランドの毛織物生産の中心地であるイングランド東南部およびイングランド西南部の毛織物工業に圧倒されており、イングランド北部が将来の産業革命の中心地として毛織物工業立地を独占するための地盤を形成しはじめるのは、この当時からなお約半世紀ののちのことである。ところが、より古い毛織物生産地帯であるイングランド東南部および西南部では、「問屋」織元による前貸的支配がひろくおこなわれ、直接生産者である織布工、仕上工たちはこの「問屋」織元による前貸制に従属していた。しかも、輸出毛織物の多くの部分はこれらのイングランド東南部および西南部から供給されていた。

このようなイギリスの毛織物マニファクチュア―産業資本の未成熟さのために、産業資本はまだ自らの独自の力をもって自分の生産した商品を海外市場に輸出するほどの独自の地位を確保するにはいたっていなかった。このことの結果として、産業資本はその生産物の海外への輸出にさいしては、前期的な仲継貿易資本と流通部面において接触をたもたなければならなかった。

さらに、この当時においては、近代化しつつある商業資本はその利潤の源泉をこの初期産業資本の基礎におきながら成長しつつあったとはいえ、世界商業の領域ではまだ前期的商業資本の固有の運動が支配力をもっており、イギリスは、この世界商業の征覇のためには、オランダおよびフランスとのあいだで商業戦争を遂行していかなければならなかった。

以上のことの結果として、イギリスの産業資本は自己の生産物の海外への輸出と海外におけるその価値実現はイギリスの仲継貿易資本によって媒介されなければならず、それと同時に、イギリスは、イギリスの輸出産業とくに毛織

物工業を外国とくにオランダの仲継貿易資本による媒介から遮断し、仲継貿易そのものをイギリス貿易資本の手中におさめることを必要としたのである。一七世紀後半から一八世紀末にかけて制定された一連の航海諸法律は、主としてアメリカ植民地貿易からオランダ仲継貿易を駆逐し、イギリス仲継貿易がこれを独占することを主要な目的とするものであった。

ところでこのように、独占化した仲継貿易資本がイギリス産業資本の利益を代行し、その生産物の輸出と価値実現を媒介したということは、それ自身イギリス仲継貿易資本にとってはるかに大きい意義をもった。すなわち、アメリカ植民地において仲継貿易資本によって代行された産業資本の生産物の価値実現は、あとでのべるように、一般的等価物、金・銀によっておこなわれたのでなく、植民地生産物とくに西インド植民地の砂糖および大陸南部植民地の煙草によっておこなわれたのであり、これらの砂糖、煙草はイギリス仲継貿易がそれを主軸としておこなわれた再輸出の重要商品であった。つまり、イギリス仲継貿易資本による産業資本の生産物の輸出とその価値実現は、仲継貿易が自己の取扱う世界商品である砂糖、煙草を確保することと不可分に結びついていたのである。かくて、一七世紀後半および一八世紀初頭においては、アメリカ植民地は、イギリス産業の市場としての側面とイギリス仲継貿易に必要な世界商品である植民地生産物の供給地としての側面とが相互に不可分にもつれあい、そのいずれの側面においてもイギリス仲継貿易資本が直接にこれを支配していくという体制にあり、イギリスによる植民地にたいする独占的貿易機構の樹立こそは、こうした植民地にたいする支配体制の創設を目的とするものであった。この当時イギリス重商主義が当面した焦眉の問題はここにあった。

かくして、イギリス重商主義は内容的には産業資本の要求によって決定されるというその本質にもかかわらず、こ

の段階においては、植民地にたいする評価はむしろ仲継貿易資本の立場を強調する方向にむかっておこなわれたのである。とくに、植民地における世界商品の独占的確保——これは一六六〇年の航海条例にふくまれた列挙商品の規定によって実現された——とそれの再輸出は、イギリス仲継貿易資本に巨額な前期的商業利潤をあたえ、さらに、このことの中には、仲継貿易資本が産業資本の循環にふくまれた価値実現過程との関連からきりはなされて、前期的商業資本がそれに固有の運動をとげ、かれらの利益にもとづく植民地経営をおこなう契機をふくむものであった。そしてこのことは、イギリス重商主義は内容的には産業資本の要求によって決定されるというイギリス重商主義の本質とは相容れないところの、イギリス重商主義体制そのもののなかにふくまれた矛盾であった。かくて、右のような事情は、植民地にたいする評価を仲継貿易資本の立場を強化する方向にいつそうむかわしめ、植民地生産物の供給地としての植民地の側面に偏重する植民地にたいするこの評価は、イギリス重商主義体制そのもののなかにふくまれた右の矛盾のイデオロギー的表現にほかならないといえることができる。

いまわれわれは、一連の航海諸法律によって独占化された植民地貿易が収奪した巨額な商業利潤がどれほどのものであったかを正確に知る方法はないが、アダム・スミスは『国富論』のなかで、植民地貿易の独占がこの貿易に投下された商業資本の利潤率を普通の利潤率よりも高くひき上げたこと、およびこの高い利潤率は、イギリスの他の産業部門から資本を撤去させ、それをこの貿易部門に移動させたことを指摘していることは、周知のところである。⁽⁸⁾

さらに、イギリス仲継貿易資本の利害と植民地経営とがこの当時どのように密接にむすびついていたかは、一つの

特殊な事例ではあるが、それによって知ることができぬ。Royal African Co. の前身である Company of Royal Adventurers trading to Africa は、アフリカ、西インドの奴隷貿易を独占するために、一六六三年に王室の特許によって設立されたものであった。この特権的な貿易会社はイギリス王室の構成員および Duke of York のような貴族によって主宰されたのであるが、会社の首脳部には、John Lord Berkely, Sir George Carteret, Sir John Colleton, Sir Martin Noell および Thomas Povey のような人物がふくまれていた。さらに一六七二年の新会社 Royal African Co. に改組後には、Sir Ferdinando Gorges, Earl of Shaftesbury, Lord Arlington, Sir Josiah Child のような人物がその首脳部にふくまれていた。

この会社はアフリカにたいするイギリスの生産物——毛織物製品および金属製品その他——の輸出の独占権とアフリカでこれらのイギリス生産物と交換されたネグロ奴隷のアメリカ植民地への販売の独占権をもっていた。したがってイギリス産業資本の生産物のアフリカにおける価値実現はもっぱらこの特権的な貿易資本によって、さらにこの貿易資本による西インドへの奴隷供給によって媒介されていたのである。

ところで、右にのべたこの会社の主要構成員のうち、Duke of York はニュー・ヨーク植民地の領有者である。Berkeley および Carteret は、Duke of York がオランダ領ニュー・ネザーランド征服後にその領土の一部分を Duke of York から譲渡されて、私領植民地の領有者となった人物である。Carteret の領有した植民地はニュー・ジャージ私領植民地である。また Colleton は西インドのバーベイダウス植民地の砂糖プランターであると同時に、一六六三年に特許されたカロライナ私領植民地の八名の領有者グループの最初の一人である。また、Carteret, Shaftesbury, Berkeley は、Colleton とともに、同じくカロライナ植民地領有者グループの構成員である。さらに、Sir Ferdina-

ndo Gorges はニュー・イングランドの私領植民地メイソンの領有者である。Lord Arlington は一六七二年に全ヴァージニアにたいして三十一年間の土地交付を特許されたものの一人である。Child は周知のように、一時、東インド会社の独裁者であったイギリスのもっとも代表的な重商主義者である。

このように、前期的な貿易資本の特殊な形態であるこの特権的な Company of Royal Adventurers trading to Africa および Royal African Co. の主要な構成員は同時にアメリカにおける私領植民地の領有者ないし植民地経営に重大な利害をもつものであり、また Child のように東インドの経営に直接関係をもつものである。このことは、この前期的貿易資本と植民地経営との深い関連を意味する。Beer にしたがえば、「おなじグループの人たちが、この会社においても、植民地膨張の事業においても、重きをなしているというこの事實は、この二つの活動の領域がいかに密接に関係づけていたかを、意味ふかくしめすものである。」

さらにわれわれは、仲継貿易資本と植民地経営との関連について、もう一つ別の事実をしめすことができる。スチュアート復古期に特許された植民地はいずれも、共和国時代に亡命中の国王を支持したスチュアートの忠臣にその功を賞して私領植民地としてこれをあたえられたものであるが、この植民地建設の政治的理由は一応別にして、経済的には仲継貿易資本の利益に応じるものであった。すなわち、この時期に建設されたニュー・ヨーク植民地とニュー・ジャージ植民地は、ヴァージニア植民地およびメリーランド植民地の煙草が一六六〇年の列举商品の規定に違反して旧オランダ領ニュー・ネザールランド植民地に非合法的に輸出されることをふせぎ、この植民地生産物をイギリス仲継貿易資本がより確実に把握することを目的として建設されたのである。またカロライナ植民地は、Colleton の最初の計画にしたがえば、大甘蔗プランターの発展によって没落した甘蔗栽培小生産者をここに移住させ、甘蔗栽培をかれ

らにさせるつもりで建設されたものであった。このことはいうまでもなく、仲継貿易資本にかれらが取扱う世界商品砂糖を供給するための源泉地を大陸植民地において創設することを意味した。また一六六三年のカロライナ植民地特許状によれば、この植民地は、イギリス植民地がヨーロッパ南部諸国から輸入していたぶどう酒、オリブ油、絹製品などを生産するように奨励された。カロライナ植民地は、その後ついに *Colleton* の計画もまた特許状の奨励も実現することはできなかったが、それに代って、ヴァージニア植民地やメリーランド植民地とおなじく煙草プランテーション植民地として発展し、仲継貿易資本の利益に奉仕するにいたった。

第二の根拠は、アメリカ植民地における市場の未成熟性ないしはその制限性のなかにもとめられる。

さきにしめたように、一七世紀後半および一八世紀初頭において、アメリカ植民地は、イギリスおよびヨーロッパ生産物にたいして可成りの市場を提供していたが、市場そのものはまだ未成熟であり、その受容力はまだ制限されていた。あとでのべるように、この当時においては、イギリスおよびヨーロッパ商品のイギリス仲継貿易資本によるアメリカ植民地への輸出および再輸出の圧倒的部分は、西インド植民地および大陸南部植民地にたいしておこなわれており、大陸中北部植民地は大陸南部植民地とほぼ同じ程度の市場を提供していたとはいえ、そこにおける市場はまだ未成熟であった。しかも、西インド植民地および大陸南部植民地は、砂糖および煙草の供給地であり、両者はいわゆるプランテーション型植民地という共通の範疇のもとに一括して考えられる傾向があったために、大陸中北部植民地がアメリカ植民地全体のなかで市場として占める地位は軽視されがちであった。ところで、のちにいたって、アメリカ植民地が市場としてイギリス産業資本の重要な海外市場を提供するにいたるのは、けっして西インド植民地および大陸南部植民地ではなく、大陸中北部植民地である。このことは、これら植民地グループの経済構造の相違にもと

づいた。

さきにもべたように、イギリス植民地の小土地保有とそれにもづく小農民的生産は、イギリスの植民地発展の主要な要因であり、それは、イギリス植民地における他国の諸植民地ではみられないような産業および商業の発展をうみだし、やがてこの発展のなから資本主義的要素をうみだすという、イギリス植民地の基本的特質を条件つけた。そしてイギリスの寛大な土地交付制度は、植民地における小土地保有の発展をいちじるしく促進した。ところで、西インド植民地および大陸南部植民地では、イギリスの寛大な土地交付制度は、その植民地発展の初期においては小土地保有の発展を刺激したが、他方では大土地所有の形成を促進する結果となり、それは奴隸制プランテーションの成立の物質的基礎をあたえた。もっともこの二つの相対立する土地私有の発展は西インド植民地と大陸南部植民地ではかならずしも同一ではなく、また大陸南部植民地においてもヴァージニア、メリーランドおよびカロライナではそれぞれニュアンスをこにしていた。⁽¹⁰⁾ 西インド植民地では、甘蔗栽培に従事する小農民たちは奴隸制プランテーションの成立後比較的短い期間に没落したが、大陸南部諸植民地では小農民的生産はピードモント地帯で奴隸制プランテーションの圧迫をうけながらも存続した。しかしいづれのばあいにも、これらプランテーション型植民地においては、奴隸制プランテーションが経済的に圧倒的優勢をしめた。ところで、プランテーション経済のこうした圧倒的優勢のもとでは、これら植民地内部の市場の形成とその発展は当然に一定の限界内におかれた。なぜならば、プランテーションそのものはヨーロッパにおける世界市場を目標とするいわゆるステイブルの生産であるのだから、そのかぎりにおいては、植民地内部の市場はそれによって発展することはない。さらにプランテーションの生産が奴隸労働にもとづかぎりは、国内市場の形成は阻止される。なぜならば、国内市場形成のもっとも重要なモメントは直接生産者

が貨幣所得の受領者であることであるが、⁽¹¹⁾ 奴隷は貨幣所得はいうにおよばず、なんらの形態の所得もうけないからである。さらに、小農民的生産が経済的に圧倒的に優勢なプランテーション経済に圧迫されているというこれらのプランテーション型植民地においては、小農民的生産のなかからうみだされる社会的分業の多様化とそれにもとづく小商品生産の発展は抑圧され、したがって植民地内部における市場の発展は一定の限界につきあたらざるをえないからである。このようなプランテーション型植民地における経済構造の特殊性は、この型の植民地における市場の発展とその将来性に限界をあたえ、ここにおける市場の受容力を主としてプランターの個人的購買力に依存させたのである。

これに反して、大陸中北部植民地においては、プランテーション型植民地とは対蹠的な経済構造が發展した。すなわちこの植民地では、ハドソン河流域をのぞけば小土地保有にもとづく小農民的生産は広汎に發展し、この植民地経済の發展はこうした小農民的生産の發展を基礎にしておこなわれたのである。したがって、この植民地では、こうした小農民的生産のなかから多様な社会的分業がうみだされ、それとともに小商品生産が發展し、やがてこの發展のなかから資本主義的要素がうみだされるにいたったのである。そして、社会的分業の多様化と小商品生産の發展とはこの植民地内部における市場の形成と發展とを刺激し、この市場はやがて「資本のための市場」として發展する要素をそのなかに内蔵していたのである。

あとでのべるように、アメリカ植民地は一八世紀後半においては、イギリスの産業資本にとって重要な市場を提供し、アメリカ革命の前夜においては、イギリスの輸出総額の四分の一がアメリカ植民地に輸出された。これを一六九九年〜一七〇一年のアメリカ植民地へのイギリスの輸出額がイギリスの輸出総額中にしめる比率一三・二%にくらべると、約二倍に増大している。スミスの評価はまさにここから生じたのである。ところが、このようなアメリカ植民

地へのイギリスの輸出の増大は、主として大陸中北部植民地における市場の発展とこの市場へのイギリス輸出の増大によって生じたのである。けれども、いまここで問題としている一七世紀後半および一八世紀初頭においては、大陸北部植民地における経済的發展はまだその発展の途上にあり、したがってそこにおける市場もまだ未成熟状態にあった。その結果、大陸中北部植民地がイギリスの市場として将来もつにいたった意義も、また、この大陸中北部植民地がやがてそのなかで大きい役割をはたすことによって拡大するであろうところの、市場としてのアメリカ植民地全体の重要性も、この当時の重商主義者の意識には強くは反映しなかったのである。

以上要するに、右の二つの事情が、市場としての側面よりも、世界商品である砂糖、煙草という植民地生産物の供給地としての側面に偏重する植民地にたいする評価を、この当時におけるイギリス重商主義者のあいだで支配的ならしめたのである。そしてその結果、あとでのべるように、プランテーション型植民地にたいする重商主義者たちの絶賛と、この型の植民地とは対蹠的な経済構造をもつ大陸中北部植民地にたいするかれらのきびしい非難が生じたのである。

さて、植民地にたいするこうした評価は、右にのべた二つの事情を根拠としていたために、この二つの根拠の客観性がうすれるにつれて、植民地生産物の供給地としての側面に偏重する評価は、これとはこととなった新しい植民地の評価と当然に衝突せざるをえなくなった。この点については、つぎの項でくわしくのべるつもりであるが、一八世紀後半になるにつれて、一方イギリスでは産業資本がしだいに強力となり、産業資本は増大する生産力を背景としていまや独自の力で自己の生産物を海外に輸出する力量をたくわえるにいたった。他方植民地では、大陸中北部植民地における社会的分業と小商品生産の発展にともないこの地方におけるイギリスからの輸入品にたいする市場の受容力は

急速に増大するにいたった。こうしたイギリス側と植民地側における経済的發展の変化に照応して、いまや市場としての植民地の側面を重視する植民地にたいする新しい評価が、植民地生産物の供給地としての植民地の側面に偏重する古い植民地にたいする評価と当然衝突するにいたった。いうまでもなく前者の植民地にたいする評価は産業資本の利益を代表するものであり、後者の植民地にたいする評価は仲継貿易資本の利益を代表するものである。そして産業資本の利益と仲継貿易資本との利益とが、この二つのこととなった植民地の評価をめぐって決定的に対立し、この対立がアメリカの植民地にかんする政治的問題Ⅱ七年戦争の平和条約の締結にかんする問題において具体化するにいたったのである。けれども、このことは、いまのべたように、一八世紀後半におけることさらにぞくする。われわれは、ここでは、当面の問題について敘述をすすめよう。

いままでのべてきたところから明らかなように、仲継貿易とアメリカ植民地との関係は、この当時のイギリスの経済的現実においても、また当時のイギリス重商主義者たちの意識においても、きわめて大きい役割を演じた。そこでわれわれは、つぎに、仲継貿易とアメリカ植民地との関係をいっそう立ちいつて検討しよう。

すでに指摘したように、一七世紀後半および一八世紀初頭におけるイギリスの対外貿易の新しい特徴の一つは、イギリスの対外貿易における仲継貿易のいちじるしい増大であり、それは主として東インド産のキャリコ、アメリカ植民地産の砂糖、煙草の再輸出を主軸としておこなわれたのであるが、この再輸出額がイギリスの輸出総額のなかで占める比率は、一六四〇年代の三%ないし四%から、一六九九年〜一七〇一年の三〇%に増大し、その再輸出の絶対額は、一六六〇年にくらべると一六九九年〜一七〇一年には約三倍に増大した。

ところで、われわれは、この仲継貿易を概念的にはつぎの二つの類型に分類することができる。第一の類型におい

ては、仲継貿易はイギリス産業資本の利害と直接の関連性をもつが、第二の類型においては、それは純粹に仲継貿易の性格をもつ。

第一の類型においては、仲継貿易はイギリスの産業資本の利害と直接からみあっており、それはイギリス産業資本の生産物の植民地への輸出と植民地におけるその価値実現を媒介する。イギリスは、さきにのべたように、一六九九年〜一七〇一年には、五三九、〇〇〇ポンドのイギリスで生産された工業製品、農産食料品および鉱産原料をアメリカ植民地に輸出した。そのうち工業生産物の輸出額は四七五、〇〇〇ポンドであり、それはアメリカ植民地にたいする輸出額全体の八八％にあたる。さらに輸出された工業生産物のうちの四〇％にあたる一八五、〇〇〇ポンドが毛織物製品であり、六〇％にあたる二九〇、〇〇〇ポンドが、金属製品、絹製品およびその他の工業製品であり、毛織物製品をのぞくこれらの工業生産物のアメリカ植民地への輸出は、イギリスの同種工業生産物輸出総額の約二分の一をしめ、他方、アメリカ植民地への毛織物の輸出額は、イギリスの毛織物工業製品の輸出額の約六％にあたる。(以上はいずれも一六九九年〜一七〇一年において)。

ところで、イギリスの自国工業生産物のアメリカ植民地への輸出は、イギリス産業資本のこの当時における未成熟さのために、イギリス仲継貿易資本によって媒介され、かれらの手を経過しておこなわれた。このことは、発展した資本主義的生産様式の内部では、商品資本の貨幣資本への姿態変換が、流通過程で機能する産業資本の一部分の自立化した形態である近代的商業資本によって媒介されるという事情とは、歴史的にも、範疇的にもこととなる。このあと、のばあいにおいては商業資本は一つの特殊的機能を果す資本としてのみ現象する。これに反して、まえのばあいには、商業資本たるものが資本の機能それ自体として現象する。けれどもこうした前期的商業資本の自立的発展は資本主義

的生産の未成熟さにもとづいているのだから、その後イギリスにおいて産業資本が全般的に發展するのに比例して、この仲継貿易が衰退し、商業資本一般が産業資本に従属する。

ところで、こうした前期的な仲継貿易資本によっておこなわれたアメリカ植民地とイギリスとの貿易において、植民地が当面した中心的問題は、植民地がイギリスからの輸入品にたいしていかに支払うかという問題であった。Noytels はいう、「この輸入貿易は植民地の経済的發展がそれを中心として施回した基本的事実であった。イギリスにたいする植民地の価値は大部分このことから生じた。植民地貿易の中心的特徴はアイリカの生産物をヨーロッパの商品と交換することにあつた。植民地が当面した中心的な経済的問題は、植民地が輸入した必需品にたいする支払手段を發見するという問題であつた」⁽¹²⁾

イギリスからの輸入品にたいするこの「支払手段」は、西インド植民地および大陸南部植民地では、これら植民地生産物のなかに發見された。すなわち、西インド植民地では、この植民地の主要生産物である砂糖・糖蜜（および植物性染料その他）をもって、大陸南部植民地では、この植民地の主要生産物である煙草（およびその他の生産物）をもって、イギリスからの輸入品にたいする支払がおこなわれた。したがって、イギリスとの貿易においては、砂糖・糖蜜および煙草というこれらの植民地生産物は、植民地においては、イギリスから輸入された輸入品にたいする購買手段として、あるいはこの貿易の結果發生したプランターのイギリス仲継貿易資本にたいする債務とその利子の支払手段として機能した。

以上のことから、イギリス産業資本の生産物⇨商品資本の価値實現が仲継貿易資本によって媒介されるということについては、つぎの二つの点を指摘しておかねばならない。

第一に、さきにも述べたことからすでにあきらかではあるが、この価値実現は、流通過程で機能する産業資本の一部分の自立化した形態である一つの特殊の資本種類として、産業資本の再生産運動中の資本の自立化した一形態である資本主義的商業資本による媒介ではなく、この資本主義的商業資本とは範疇的にことなるところの、商業資本たることが資本の機能それ自体として現象する・流通過程から直接に形成される・前期的商業資本によって媒介されているのである。したがって、この前期的商業資本は、商品資本の価値実現を媒介するといっても、このことは、この前期的商業資本の本来の機能よりして、産業資本の再生産運動中の資本の自立化した一形態として現象しているということとを意味しない。だから、このことのなかには、この前期的仲継貿易資本が産業資本の再生産運動との関連からまったく自立化して自己の固有の運動をとげる契機がふくまれているのである。

第二に、厳密な意味においては、価値実現とは、商品資本の貨幣資本への姿態変換を意味する。ところが、アメリカ植民地に輸入されたイギリス工業生産物は、一般的等価物たる貨幣商品・金および銀と交換に販売されるのではなく、それは、西インド植民地および大陸南部植民地の生産物である砂糖・糖蜜および煙草と交換に販売されるのである。したがって、このさいにおける「価値実現」はけっして言葉の正しい意味における価値実現ではない。

ところで、右の二つの点は相互に作用しあって、イギリス仲継貿易資本とアメリカ植民地との関係においてきわめて大きい意義をもつ。すなわち、イギリス仲継貿易資本がイギリス産業資本の生産物の「価値実現」を媒介する過程は、同時に、イギリス仲継貿易資本が、植民地でイギリスの工業輸入品にたいする購買手段として機能する植民地生産物、砂糖・糖蜜および煙草を確保する過程でもある。したがって、この点において、アメリカ植民地の市場としての側面と植民地生産物の供給地としての側面が直接にからみあっているのであるが、この過程はさらに、イギリス仲

繼貿易資本が、流通過程をつうじて植民地を収奪し、そこから巨額な前期的商業利潤を抽出する過程でもある。なぜならば、植民地でイギリスからの輸入品にたいする購買手段として機能するこれらの植民地生産物たる砂糖および煙草は、イギリスの仲繼貿易がそれを主軸としておこなわれた再輸出の二大商品を構成し、この再輸出からイギリス仲繼貿易資本は巨額な前期的商業利潤を獲得したからである。さきに指摘したように、一六九九年〜一七〇一年のイギリスの再輸出額は一、九八六、〇〇〇ポンドであり、そのうち約三分の一強にあたる七〇八、〇〇〇ポンドは、アメリカ植民地の生産物、砂糖および煙草である。けれども、仲繼貿易資本は、さきにのべたように、イギリス産業資本の生産物Ⅱ商品資本の「価値実現」を媒介するといっても、それは、この前期的商業資本の本来の機能から生じたものでなく、この資本の前期的性格そのもののなかに、それが産業資本の再生産運動との関連からきりはなされて、それに固有の運動をとげる契機をもととふくんでいるのであるから、「価値実現」の媒介過程が同時に仲繼貿易資本による巨額な前期的商業利潤の抽出過程であるというこの事情は、仲繼貿易資本が産業資本の再生産運動との関連からまったく自立化して、それに固有の運動をとげ、仲繼貿易資本の利益にもとづく植民地経営を実現化する条件を提供することになる。

第二の類型においては、仲繼貿易は、第一の類型とはことなり、産業資本の利害とは直接の関連はなく、純然たる仲繼的性格をもつ。したがって、この類型の仲繼貿易資本は純粹に前期的商業資本として運動する。イギリスは、一六九九年〜一七〇一年に、右の五三九、〇〇〇ポンドの自国生産物のほかに、三二二、〇〇〇ポンドの外国生産物をアメリカ植民地に再輸出している。この再輸出のうち、約二分の一をしめるものは、航海条例の制定後オランダの仲繼貿易Ⅱアムステルダムを経由しないで直接にイギリスに輸入された東ドイツ産のリンネルであり、その輸出額は一

五七、〇〇〇ポンドである。この東ドイツ産リンネルの再輸出総額は Davis の前掲の表にしたがえば、一八二、〇〇〇ポンドであるから、アメリカ植民地へのリンネルの再輸出額はイギリスのリンネル再輸出総額の八七％にあたり、その大部分は西インド植民地に再輸出された。これにつぐものは、東インド産のキャリコおよび絹製品、さらにマデーラ産のぶどう酒である。ところで、一六九九年〜一七〇一年のアメリカ植民地にたいするイギリスの再輸出額三一二、〇〇〇ポンドは、ヨーロッパ北西諸国への再輸出額一、一六三、〇〇〇ポンドにたおくおよばないとはいえ、イギリスの再輸出総額一、九八六、〇〇〇ポンドの一六％をしめ、アメリカ植民地はイギリスの再輸出市場として第二位の重要性をもつ。

ところで、この第二の類型においても、イギリスの仲継貿易資本によってアメリカ植民地に再輸出されたこれらの外国生産物は、植民地ではこの植民地の生産物である砂糖・糖蜜および煙草と交換され、砂糖・糖蜜および煙草は、これらの輸入された外国生産物にたいする購買手段として機能する。この点では、この第二類型のばあいにおいても第一類型のばあいとなることはない。けれども、すでにのべたように、第一類型においては、仲継貿易資本は、産業資本の生産物＝商品資本の「価値実現」を媒介することによって、イギリス産業資本の再生産運動と関連をもっているが、第二類型においては、こうした産業資本の再生産運動とはもともとなんらの関連もなく、「往」においても、「復」においても、まったく仲継的性格をもち、その自立化、商業資本たることが資本の機能それ自体として現象することが、きわめて純然としている。この点において、第二類型は第一類型とことなる。そしてこの第二類型においては、商業利潤は、流通過程の両極の生産者——一方では東インドのキャリコやマデーラのぶどう酒を生産する小生産者や東ドイツのリンネルを生産する織布工を、他方では、西インド植民地や大陸南部植民地のプランターおよび

(間接的には) 奴隷を——を搾取することによって、えられるのである。「このばあいには、商人資本が純粹であり、その媒介する両極——生産諸部面——から分離されている。これこそは商人資本形成の主要源泉である」⁽¹³⁾ この第二類型の仲継貿易の發展は、イギリス産業資本の發展と逆比例の關係をもつことは、きわめて明瞭であり、イギリス産業資本の發展とともにやがては衰亡していく必然性をもつものであるが、その他面において、仲継貿易資本の利益にもとづく植民地經營、植民地の供給地としての側面の偏重は、いずれもこの第二類型における仲継貿易資本に由来することがきわめて大きく、この第二類型における仲継貿易資本の自立的發展がすすむほど、イギリス産業資本の市場としてのアメリカ植民地の価値は、それだけ侵害されることになり、それはやがて、この両者の対立として發展していく。つぎの事實は、われわれに、このことをしめす。すなわち、アメリカ革命の直接の導火線となった一七七二年の Tea Act による東インド会社によるアメリカ植民地への東インド産茶の再輸出は、この第二類型の仲継貿易による植民地の茶市場の独占を実現したのであるが、これにたいする植民地の反抗運動へのイギリス産業資本の支持は、この第二類型における仲継貿易資本と産業資本との対立をしめすものである。

以上要するに、重商主義のもとにおけるイギリスの対外貿易は、イギリスの国内輸出産業の生産物の輸出と仲継貿易という二つの側面から構成されていることについて、アメリカ植民地貿易を対象にして検討したのである。そしてこのさい、イギリス産業資本と仲継貿易との關係、イギリス仲継貿易とアメリカ植民地との關係を、イギリス仲継貿易を二つの類型に分類して検討した。もっとも、この二つの類型への仲継貿易の分類は、ただ概念的にのみこれなしうるのであって、現実においては、これら二つの類型は相互にもつれあって、イギリス仲継貿易資本の一般的運動を形成していたのである。

さて、以上のべたところから、一七世紀後半および一八世紀初頭の諸条件のもとにおいては、アメリカにおけるイギリスの諸植民地は、イギリスの重商主義にとって、それぞれこととなった意義とニュアンスをもつことが、ほぼあきらかとなる。したがって、これらの諸植民地を「アメリカ植民地」と、一括して取あつかうことは、われわれの検討を正しい方向にみちびくものではけっしてない。そこで、われわれはつぎに、アメリカにおけるイギリスの諸植民地を、つぎの三つのグループにわけて、イギリス重商主義の旧植民地体制のなかで、それぞれのしめる地位と意義とを検討しよう。

(a) 第一グループⅡ西インド諸植民地

(b) 第二グループⅡ大陸南部諸植民地

(c) 第三グループⅡ大陸中北部諸植民地

第一植民地グループには、カリブ海のイギリス領の島々、すなわち、バーベイダウス、ニューヴィス、アンティীগア、マントセラット、ジャマイカなどのいわゆる砂糖植民地がふくまれる。第二植民地グループには、ヴァージニア、メリーランドおよび南カロライナのいわゆる煙草植民地がふくまれる。第三植民地グループには、ペンシルヴェニア、ニュー・ヨークおよびニュー・イングランドの諸植民地がふくまれる。

これら三つの植民地グループとのあいだのイギリスの対外貿易は、一七世紀末には、つぎのページの統計表がしめすようである。

この統計表のしめすところにしたがえば、一六九八年〜一六九九年において、アメリカの諸植民地にたいするイギリスの輸出入貿易総額は一、六六六、九三六ポンドである。そのうち、九九七、九七九ポンド、すなわち全体の六〇

植民地グループ	1697年9月29日から 1698年9月29日まで		1698年クリスマスから 1699年クリスマスまで	
	植民地から のイギリス の輸入	イギリスか ら植民地へ の輸出	植民地から のイギリス の輸入	イギリスか ら植民地へ の輸出
バーベイダウス	308,089	146,849	273,947	150,968
ニールズ	54,748	14,547	74,857	16,477
アンティガー	52,903	20,756	109,440	30,435
マントセラット	24,421	3,369	23,162	7,159
ジャマイカ	189,566	120,774	174,844	136,690
(西インド植民地合計)	629,727	306,295	656,250	341,729
ヴァージニアおよび メリーランド	174,052	310,133	198,115	205,074
カロライナ	9,265	18,460	12,362	11,399
(南部植民地合計)	183,317	328,593	210,477	216,473
(西インド・南部植民地合計)	813,044	634,888	866,727	558,202
バミューダ	2,926	3,970	58	1,330
パハマ	184	—	—	302
ハドソン湾	8,031	2,852	4,235	944
ペンシルヴェニア	2,720	10,701	4,540	17,062
ニュー・ヨーク	8,763	25,278	16,818	42,781
ニュー・イングランド	31,254	93,475	26,660	127,277
(中北部植民地合計)	42,737	129,454	48,018	187,120
総計	866,922	771,164	919,038	747,898

House of Lords MSS, (1699~1720) IV, pp.446~7; Beer, *op.cit.*, p.42の
表を加工したもの。() は筆者の加筆による)

%が第一グループの西インド砂糖植民地との貿易であり、四二六、九五〇ポンド、すなわち全体の二六%が第二グループの大陸南部煙草植民地との貿易である。したがって、いわゆるプランテーション型植民地と称されるこれら砂糖植民地および煙草植民地との貿易が、イギリスのアメリカ植民地貿易の八六%をしめる。これに反して、第三グループの大陸中北部植民地との貿易は二三五、一三八ポンド、すなわち全体の一四%にすぎない。このようなきわめて概略的な検討によっても、右の時期において、西インド植民地および大陸南部植民地がイギリスのアメリカ植民地貿易において大きい比重をもっていることがあきらかとなる。けれども、いっそうくわしい検討が必要である。

(a) 第一グループⅡ西インド諸植民地

この植民地グループは、一六九八年〜一六九九年において、イギリスにたいして、六五六、二五〇ポンドの砂糖・糖蜜、植物性染料およびその他の熱帯性植民地生産物を提供し、これにたいして、イギリスから三四一、七二九ポンドのイギリスの毛織物製品、金属製品その他の生産物および東ドイツ産のリンネルその他のヨーロッパ生産物を輸入している。したがって、貿易差額は、三一四、五二一ポンドだけ、イギリス側からいえば入超であり、植民地側からいえば出超である。けれども、右の統計表には、さきに指摘したように、奴隷販売をふくむ invisible charge はふくまれていない。したがって、この植民地貿易の実態を正確に知るためには、この invisible charge を考慮に入れなければならない。もちろん、その諸々の項目をすべて検出することは不可能である。つきに若干の根拠をよりどころにして、この invisible charge を大まかに推定すれば、つぎのようである。

(一) 一七世紀末における西インド植民地グループへの奴隷の販売額は、年平均において、約一〇〇、〇〇〇ポンドと推定できる。⁽¹⁴⁾

(二) 一六九八年～一六九九年におけるイギリスから西インド植民地グループへのイギリスおよびヨーロッパ生産物の輸出においてイギリス仲継貿易資本が取得した手数料（利潤）、保険料、運賃は、三四、六〇〇ポンドと推定でき⁽¹⁶⁾。

(三) 一六九八年～一六九九年において西インド植民地グループからイギリスへの砂糖・糖蜜その他の植民地生産物の輸入によってイギリス仲継貿易資本が取得した手数料（利潤）は、二四、六〇〇ポンドと推定でき⁽¹⁶⁾。

(四) 一六九八年～一六九九年において西インド植民地からイギリスへの砂糖の輸送においてイギリスの海運業者が取得した運賃（および保険料）は、年平均において、一七六、六四八ポンドと推定でき⁽¹⁷⁾。

右の推定にたとえば、一七世紀末において、西インド植民地グループとの貿易における奴隷販売をふくめた invisible charge は一カ年平均において三三五、八四八ポンドとなる。したがって、この推定が妥当だとすれば、

イギリスは、この時期に西インド植民地グループとの貿易において、税関記録にもとづいた右の統計表に示めされた数字のほかに、右の金額だけの受取勘定をもつことになる。ところで、この金額は、右の統計表におけるイギリスの西インド植民地グループからの入超額三二三、四三二ポンド（一六九七年～一六九八年）ないし、三一四、〇〇〇ポンド（一六九八年～一六九九年）にほぼ等しい。したがって右の統計表におけるイギリスの「入超」という現象は、たんに外見上の仮象にすぎず、実さいには、この貿易における収支はバランスしていたものとおもわれる。

西インド植民地の熱帯性生産物の供給地としての側面の偏重を、Beer のいうように、イギリスのこの植民地グループからの「入超」から説明することは、右にのべたことにてらしても、当をえたものとはいえないが、この砂糖植民地のイギリス重商主義にとっての重要性は、Sir Josiah Child などの重商主義者やその他の著名人によって等しく

強調されているところである。たとえば、メイン植民地の領有者であり、Royal African Co. の首脳の一入である Sir Ferdinando Gorges は、一六七四年にイギリス政府に提出したかれの請願書のなかでつぎのようにのべている。ハーベイダウスは、七万人のネグロを購買した五千人のイギリス人によって管理されており、「かれらの食料品の大部分、かれらの衣服、家庭用品、馬および生活必需品をイギリスから供給され、その価値は毎年約三十万ポンドにたつする。」さらにそのうえに、これら数少ないイギリス人は二百隻の船舶と六千人の海員に仕事をあたえ、その他の西インド植民地とともに、毎年六十万ポンドの土着生産物である砂糖をイギリスに送っている。「そしてその大部分は毎年再輸出され、それはこの国民の貿易差額を少なからず助けている。」かれは、こうのべたのち、その当然の結論として、プランテーション型植民地だけが国家によって奨励さるべきだと力説している。⁽¹⁸⁾ところで、かれのこの論述のなかで注目すべきは、かれが西インド植民地との貿易にイギリスのアフリカ貿易がもっぱら依存していることを指摘していることである。

(b) 第二グループⅡ大陸南部諸植民地

この植民地グループは、西インド植民地グループにおとらず、イギリスの仲継貿易にとって重要な再輸出商品Ⅱ煙草の供給地であり、その重要性はとくに、一八世紀においては、西インド植民地の砂糖の再輸出の減少⁽¹⁹⁾とは逆に、煙草の再輸出のいちじるしい増大⁽²⁰⁾によって、特徴づけられる。ところが、この植民地グループとイギリスとの貿易差額は、Beer のしめした右の統計表にしたがえば、西インド植民地グループとのばあいとはことなつて、だいたいパラスがとれており、正確にいえば、むしろイギリス側の出超、植民地側の入超である。すなわち、一六九八年〜一六九九年に、ヴァージニア、メリーランドおよび南カロライナの三植民地は、イギリスにたいして二一〇、四七七ポ

ドの煙草（およびその他小額の植民地生産物）を輸出し、これにたいしてイギリスから二二六、四七二ポンドのイギリスおよびヨーロッパ商品を購入している。したがって、貿易差額はだいたいバランスがとれているが、正確にいえば、約六、〇〇〇ポンドだけ、イギリス側の出超、植民地側の入超である。さらに、その前年の一六九七年〜一六九八年には、例外的ではあるが、⁽²¹⁾一四五、二七六ポンドだけ、植民地側の入超、イギリス側の出超である。

さきに指摘したように、Beerは、供給地としての植民地の側面に偏重するこの当時のイギリス人の植民地にたいする評価が生じた根拠として、イギリスの植民地からの入超という現象をあげているが、この根拠は、このグループの植民地にかんしては、Beer自身がしめした invisible charge をふくまない右の統計表にしたがっても、妥当しないことは明白である。

他方、Nettels にしたがえば、⁽²²⁾一六九八年以後の一八八年間の年平均において、これら三つの植民地は、イギリスにたいして二四五、九〇〇ポンドの植民地生産物を輸出し、これにたいして一五四、二〇〇ポンドのイギリスおよびヨーロッパ商品を輸入している。けれども、これによつてしめされる植民地側の出超はたんに表面上の誤った外見にすぎないと、教授はつぎのようにのべている。「かくて一見すると、これらの植民地は、年貿易差額九一、〇〇〇ポンドだけこれらの植民地にとつて順であるようにみえる。けれども、これらの数字は本当の支払バランスについての誤った印象をあたえる。」⁽²³⁾ここで教授は、これらの植民地グループとイギリスとの煙草貿易にふくまれた invisible charge を強調しているのであるが、教授による右の期間の invisible charge の計算はさきの註一五〜註一七にしましとおりである。そこで、教授のこの計算を基準にして、前掲の統計表の一六九八年〜一六九九年の貿易量に対応した invisible charge を推定すると、つぎのようになる。

(一) 一六九八年～一六九九年におけるイギリスから大陸南部植民地グループへのイギリスおよびヨーロッパ商品の輸出においてイギリス仲継貿易資本が取得した手数料(利潤)、保険料、運賃は二三、八〇〇ポンドと推定できる。⁽²⁴⁾

(二) 一六九八年～一六九九年において大陸南部植民地グループからイギリスへの煙草(その他の植民地生産物)の輸入によってイギリス仲継貿易資本が取得した手数料(利潤)は、八、〇〇〇ポンドと推定できる。⁽²⁵⁾

(三) 一六九八年～一六九九年において大陸南部植民地からイギリスへの煙草の輸送においてイギリスの海運業者が取得した運賃(および保険料)は、六五、〇〇〇ポンドと推定できる。⁽²⁶⁾

(四) 一七世紀をつうじて、大陸南部植民地グループがイギリスから購買した年奉公人および奴隷は、年平均において約三〇、〇〇〇ポンドである。⁽²⁷⁾

右の推定にしたがえば、一六九八年～一六九九年における大陸南部植民地グループとの貿易における年奉公人および奴隷の販売をふくめた *invisible charge* は約一二七、〇〇〇ポンドとなる。したがって、この推定が妥当とすれば、イギリスは、この時期に、大陸南部植民地グループとの貿易において、税関記録にもとづいた右の統計表に示めされた数字のほかに、右の金額だけの受取勘定をもつことになる。かくて、Beer の右の統計表を基準とすれば、一六九八年～一六九九年におけるイギリスの貿易差額は実さいには一三三、〇〇〇ポンドだけイギリスにとって順となり、また *Nettels* の計算を基準とすれば、外見上植民地にとって順の支払バランス九一、七〇〇ポンドという貿易差額は、植民地にとって逆の支払バランス四一、三〇〇ポンドという貿易差額に逆転する。

ところで、さきに推定した第一グループⅡ西インド砂糖植民地との貿易における *invisible charge* 三三五、八四六ポンドと第二グループⅡ大陸南部煙草植民地との貿易における *invisible charge* 一二七、〇〇〇ポンドとを合計

すると、この二つのプランテーション型植民地グループとの貿易における *invisible charge* の総額は四六二、八四六ポンドすなわち約四六三、〇〇〇ポンドとなる。したがって、税関記録にもとづいた統計表にはふくまれていないイギリスの受取勘定四六三、〇〇〇ポンドを、一応、一七世紀末ないし一八世紀初頭における年平均的なものとみなすことが許されるならば、前稿にかかげた Davis の統計表における全体としてのアメリカ植民地貿易におけるイギリスの二五六、〇〇〇ポンド（一六九九年～一七〇一年平均）という外見上逆の貿易差額は、実質的には約二〇〇、〇〇〇ポンドの順の貿易差額となり、また右の Beer の統計表における一七一、一四〇ポンド（一六九八年～一六九九年）という外見上逆の貿易差額は、実質的には約三〇〇、〇〇〇ポンドの順の貿易差額となる。

以上において、われわれは、若干の根拠にもとづく推算をおこなって、全体としてのアメリカ植民地貿易におけるイギリスの外見上の「入超」という現象は、いかに表面上の仮象にすぎないかを明らかにした。

ところで、こうした植民地にとつての逆の貿易差額は、煙草プランターのイギリス仲継貿易資本にたいする巨額な債務となった。そしてプランターの仲継貿易資本にたいするこの債務は、翌年度の煙草収穫をかれらに確保させることをより確実にし、プランターの仲継貿易資本にたいする依存性・従属性をつよめ、またこの債務から生じる利子の負担は、*invisible charge* の一項目を追加したばかりでなく、プランターをイギリス仲継貿易資本の支配のもとにまします従属させたのである。プランターのイギリス仲継貿易資本にたいする債務はヴァージニア植民地だけでも、アメリカ革命の直前には、二三〇万ポンドにたつたとジェファースンは評価したが、はやくも、一七〇六年にメリーランドの知事 Seymour はメリーランドのプランテーションのきわめて多くの部分がロンドン商人の抵当にはいつていることを警告し、「それについては、利子の増加を考慮に入れると救済の可能性はほとんどない」とのべた。イギ

リス債権者のこの債権を保護するために制定されたのが、一七三一年の法律である。(前稿一九ページ参照)

このように「南部植民地における商人階級の利害關係は非常に重要であった。——事実それほど重大であったために、イギリスによって植民地に課せられた諸々の統制は、この支配的階級の利潤の機会と投資とを維持するの必要によって指示されたのである」⁽²⁸⁾ Netels はかように、イギリス重商主義の大陸南部植民地にたいする諸政策はイギリス伸継貿易資本の利益を代表したものであることを指摘し、さらにこの第二グループ——大陸南部諸植民地がイギリス重商主義にとってもつ意義をつぎのように定式化している。「重商主義の視角からみれば、植民地煙草貿易は完全にイギリスに好適であった。それは輸入税の形で政府に巨額な年々の収入をもたらし、従来はおそらくイギリスの正貨をもって購入していた外国からの煙草供給への依存性からこの国を救いだした。南部植民地はイギリス商品にたいする市場を提供し、かくてそれは、製造工業家に利潤を提供し、職人に仕事をあたえ、それは失業者をやしなう救済のためのイギリスの租税負担を減少させた。商人階級にたいしては、煙草貿易は利潤、手数料、運賃、保険料からなりたつ収入をあたえ、過剰資本の投資のための領域をあたえた。勃興しつつあるイギリス資本主義制度の一つのきわめて重要な特徴は、商人が有利な水路に投資することを望んでいた資本剰余の蓄積であった。プランターにたいする貸付けの増加によって煙草植民地においておこなわれた投下資本は、たんに利子をうみだし、イギリスによって安全に保証された抵当によって保護されたばかりでなく、それはプランターをして、過去の債務を支払うために、かれらの債権者の手によってその将来の収獲を商品化させざるをえないように仕向けることによって、この貿易にたいする商人の支配を強化する結果をもたらした。イギリスにたいするこの利益は、なにゆえに、イギリス商人とイギリスの政府とが、植民地煙草貿易を支配するための鞏固な同盟に結合されたかを説明するものである」⁽²⁹⁾

(C) 第三グループⅡ大陸中北部諸植民地

第一および第二のいわゆるプランテーション型の植民地グループがイギリス重商主義に適合した植民地を形成したのに反し、第三の大陸中北部植民地グループは、イギリスの旧植民地体制においてもっとも歓迎されざる植民地として発展した。イギリス重商主義が一七〇年間の植民地歴史をつうじてついに解決をみいだすことのできなかった諸問題を醸成したのは、この第三グループ諸植民地である。

右にかかげた統計表にしたがうと、ペンシルヴェニア、ニュー・ヨーク、ニュー・イングランド諸植民地は、一六九八年〜一六九九年にイギリスから一八七、一二〇ポンドのイギリスおよびヨーロッパ生産物を輸入し、これにたいしてわずか四八、〇一八ポンドの植民地生産物しか輸出していない。この植民地グループのこうした輸出額の少ないことは、これら植民地の経済構造の特殊性から生じたものであり、この経済構造の特殊性はこの植民地グループのイギリスとの貿易に、第一および第二グループのそれとはいちじるしくことなつた性格をあたえた。

ニュー・イングランド植民地では、この植民地の基本的経済構造を特徴づける自由な小土地保有の基礎上に広汎な小農民的生産が發展したが、これらの小農民の生産物は主として穀物、果実、家畜等であつた。ニュー・ヨークおよびペンシルヴェニア植民地でもハドソン河流域をのぞけば小農民的生産が發展し、その生産物は主として穀物であつた。ところで、これらの農産物およびこの植民地グループのもう一つ別の生産物である魚類は、いずれもイギリスにおいて生産されたものであり、しかもこの当時まだ農産物の輸出国であつたイギリスは、自国のこれらの産業を保護するために一六六〇年以後これらの生産物のイギリスへの植民地からの輸入を禁止していた。その結果、これらの植民地グループからのイギリスへの輸出品は、小額の船舶用木材、毛皮、鯨油および鯨骨にすぎず、しかもこれらの植

民地生産物はイギリスからの輸入品の約六分の一を支払ったにすぎなかった。この点において、砂糖、煙草というイギリス再輸出の二大商品を生産する第一および第二グループのプランテーション型植民地とこの第三グループの植民地との根本的な相違がある。

ところで、このことは、この植民地グループとイギリスとの貿易において、なにを意味したか。それは、これらの植民地グループは、イギリスからの輸入品にたいする「支払手段」を自己の植民地生産物のなかに直接発見することができなかったことを意味した。そして、このことは、この植民地グループとイギリスとの貿易に他の植民地グループとのそれとはことなつた性格をあたえ、さらに、イギリス重商主義の植民地支配体制のなかににおけるこの植民地グループとイギリス本国のあいだの特殊な関係を規定するもっとも重要な基本的要因となつた。

かくて、この植民地グループがイギリスとの貿易において直面したもっとも困難な問題であるイギリスからの輸入品にたいする「支払手段」を獲得する方法として発生したものが、この植民地グループの商業資本家によつておこなわれた西インド、アフリカ、ヨーロッパ南部諸国との三角貿易Ⅱ仲継貿易であつた。すなわち、植民地商業資本家は、この仲継貿易において、これら植民地の生産物である魚、木材、小麦、小麦粉、家畜および肉製品を、イギリスからの輸入品にたいする「支払手段」にかえたのである。とくにスペインのピース・オブ・エイトを主とする外国鑄貨および為替手形は、この仲継貿易において獲得されたイギリスからの輸入品にたいする主要な「支払手段」であつた。

しかし、植民地生産物をイギリス輸入品にたいする「支払手段」にかえる手段としてのこの植民地の仲継貿易は、オランダ仲継貿易を駆逐することによつて植民地貿易を独占しようと意図したイギリス仲継貿易資本(とくに前記の第二類型における仲継貿易資本)の利益と直接に対立する關係にあり、ここに、Old England vs. New England

として表現されるこの植民地グループの商業資本とイギリス商業資本との衝突の客観的基盤が醸成されるにいたったのである。

ところで、大陸中北部植民地のこれらの商業資本家たちにとっての困難は、この仲継貿易によってはけつして完全に解決されたわけではなかった。なぜならば、この植民地グループでは植民地生産物のなかにイギリスからの輸入品にたいする「支払手段」を欠いていたという基本的原因のために、仲継貿易によって獲得した外国鑄貨も為替手形も、わずかに半年もたないうちに植民地から流出してしまい、植民地商人は流通手段の極度な慢性的不足におちいっていたからである。イギリス重商主義は国外への自国鑄貨の輸出を禁止しており、植民地内部では金銀は産出されなかったために、流通手段の不足はすべての植民地における共通した経済的困難ではあったが、商業的に発展したこの植民地ではその困難は加重されていた。そのために、これら植民地商人は、植民地に流入した外国鑄貨を少しでも長期にわたって植民地に滞留させておき、さらには、より多量の外国鑄貨をこれら植民地に吸収するための人為的方法を植民地当局に採用させる必要に迫られた。

ところで、イギリス重商主義は植民地が自立した貨幣制度をもつことを許さなかったために、「北アメリカにあるイギリスの多くの植民地では、流通貨幣は近く一八世紀にいたるまで、スペインとポルトガルとの鑄貨からなりたっていたが、計算貨幣はつねにイギリスのものとおなじであった」⁽³⁰⁾。こういう条件のもとで、植民地当局が右にのべた目的のために採用した方法は、外国鑄貨にふくまれている銀の分量が、それがイギリスのシリリングに鑄造されたばかりにもつてであろう鑄造価格よりも、植民地ではより多くのシリリングに比価されて流通することができるように、外国鑄貨とシリリングとの換算率を公定することであった。こうした人為的方法是、いうまでもなく、さきにのべた目的に

一時的な効果をもつにすぎなかった。なぜならイギリス仲継貿易商人は植民地に輸出するこれらの商品の価格をそれに対応してつり上げ、それによって、かれらが植民地の通貨政策によってこおむるであろう損失を相殺しようとしたからである。こうして、この植民地の通貨政策は所期の目的をたつすることはできなかったが、それにもかかわらず、この通貨政策は植民地における物価騰貴をひきおこすことによって、植民地の債務者に利益をあたえ、「イギリスの債権者に損失をあたえた。他方、植民地の都市に鑄貨をひきつけようとするこの方法は、アメリカ貿易の利潤をめぐってのイギリス商人との競争において植民地商人を強くした。さらに植民地における貨幣経済は植民地の製造工業の成長を刺激するかも知れず、アメリカの海外からの輸入を減少させ、そしてまいには、植民地をその母国から独立させるかも知れなかった」⁽³⁾」

イギリス重商主義のこの損失と恐怖とは、前稿でしめした一七〇四年の Royal Proclamation および一七〇八年の Coin Act の制定にみちびき、これらの措置によって植民地通貨に統制をくわえた。一七一〇年以後には、イギリスの通貨統制にたいする植民地の対策は一変して、主として紙券 (bill of credit) の発行と土地銀行の設立というかたちをとった。けれども、それはふたたび物価騰貴をひきおこすことによって、イギリスの債権者の利益を害したために、イギリス重商主義はまたもや、一七四〇年の植民地知事への指令、一七四一年の植民地への Bubble Act の拡大適用、一七五一年の Currency Act によって、植民地の通貨政策に弾圧を加えた。(前稿一一九ページ参照) これらのイギリス重商主義の植民地にたいする弾圧政策は、イギリスとこれら植民地との対立をふかめ、やがてアメリカ革命とつながる一連の諸問題として発達していくのである。

以上のべたように、この第三グループの大陸中北部植民地は、その経済構造に規定されて(もちろん、グループの

内部ではまたそれぞれことなっているが、その生産物においても、そのイギリスとの貿易関係においても、その商業的領域においても、さらに通貨・信用の領域においても、イギリス重商主義の植民地支配体制のなかににおいて、第一および第二の植民地グループのそれとはいちじろしくことなつた地位をしめ、イギリス重商主義の利益と対立する関係にある。かくて、この第三グループ植民地がイギリス輸入品にたいする相当な市場をすでに提供しているにもかかわらず、この対立的側面が当時のイギリス重商主義者たちの意識に反映しないでおくわけがなく、その結果、かれらによるプランテーション型の第一および第二の植民地グループにたいする絶讃とはまったく対蹠的な大陸中部植民地とくにニュー・イングランド植民地にたいするあのはげしい非難攻撃が生じた。とくに周知なのは、Childであつて、かれはその著 *A New Discourses of Trade* のなかで、「ニュー・イングランドはこの王国にとつても⁽³²⁾ 最も損失をあたえる植民地である」と、この植民地を攻撃した。

Beer は、イギリス重商主義者たちのこうした非友好的態度を、今世紀のはじめに、「ニュー・イングランドは植民地計画に適合しなかつた。地球上からのその全面的な抹殺がおそらく歓迎されたであらう」⁽³³⁾ と評している。いうまでもなく、Child によって代表されるこうした非難は、さきに指摘したように、イギリス伸継貿易資本の立場からする植民地にたいする評価をもっとも卒直に表現したものであるが、われわれにとって興味のあることは、著名なニュー・イングランド経済史家 W. B. Weeden が、Child の右の見解について、「サー・ジョサイア・チャイルドは、その当時の支配的な見解にしたがつて、ニュー・イングランドに反対するかれのはげしい言論にたいして理由をもつていた。……世界市民の視野においてはかれは誤っていたが、一七世紀のイギリスにしたがえばかれは正しかった」⁽³⁴⁾ と評論していることである。

そこで、われわれは、つぎに Weeden とともに、世界市民の視野において、Child の当時からは半世紀のちの八世紀後半におけるアメリカ植民地——この時期にはアメリカ植民地は、スミスの「無尽蔵の」というのは誇張にすぎるとしても、広汎な市場を展開しつつあった——が、イギリス資本主義にたいしてもつ意義を簡単に展望しよう。

(以下次号)

- (1) アダム・スミス『国富論』大内訳、岩波文庫版、第三分冊、三六七～六八ページ。キャナン版、五九〇～九一ページ。
- (2) 同上、三六八～六九ページ。キャナン版、五九一ページ。
- (3) 同上、三九～四〇ページ。キャナン版、四一五～一六ページ。
- (4) Bodleian, Rawlinson, A 478, f. 48. Beer, G. L., *The Old Colonial System, 1660-1754*, 1913, Peter Smith, Vol. 1, 1958, pp. 38～9, note 3 から引用。
- (5) Brit. Mus., Add. MSS. 5540, f. 61. *Ibid.*, pp. 38～39 から引用。
- (6) *Ibid.*, p. 38
- (7) Nettels, C. P., *The Roots of American Civilization*, 1938, pp. 252～55.
- (8) スミス、前掲書、三一四ページ以下、キャナン版、五六〇ページ以下。
- (9) Beer, *op. cit.*, p. 327.
- (10) アメリカ植民地におけるこの二つの相対立する土地所有の傾向については、小論「アメリカ植民地における民主主義と民族独立の斗い」(一)『立教経済学研究』第八巻、第二号、一一〇ページ以下において簡単なスケッチをあたえておいた。
- (11) 貨幣所得が国内市場の形成にたいしてもつ意義については、レーニン『ロシアにおける資本主義の発展』佐野訳、岩波文庫版、上巻、一九二ページ、豊田・飯田訳、国民文庫版、第一巻、一七七ページをみよ。
- (12) Nettels, *op. cit.*, p. 252.
- (13) マルクス『資本論』第三部、長谷部訳、青木版、第九分冊、四六七ページ。インスティテュート版、三六一ページ。
- (14) 推定の根拠はつぎのようである。

(イ) ネグロの供給量について。Beer が引用している一七〇七年の Royal African Co. の Board of Trade への報告書の示すところによれば、一六八〇年から一六八八年までの九年間に、この会社によってアフリカから西インド植民地にむかつて船積みされたネグロの数は六〇、七八三人であり、実にバーベイダウス、ジャマイカおよびその他のリーワード諸島に引き渡されたネグロ数は四六、三九六人である。前者と後者との差については報告書はのべていないが、おそらく死亡したものと思われる。したがって実に引き渡されたネグロ数は右の期間において一ケ年平均五、一五五人となる。なお西インド諸植民地のうちもっとも主要なネグロ購入地はバーベイダウスとジャマイカであるが、Beer は右の期間の各年ごとのジャマイカへのネグロの販売数をしめしており、その合計は一八、九〇二人、年平均約二、一〇〇人である。したがって残余の約三、〇〇〇人はバーベイダウスおよびその他の諸島に販売されたものと思われるが、この数は当時の断片的な資料と大たい一致してゐる。また E. Williams は C. S. S. Higham, *The Development of the Leeward Islands under the Restoration, 1660-1688* (1921) のあとで Royal African Co. が一六八〇年から一六八六年に西インド植民地に輸送したネグロ数を年平均五、〇〇〇人と計算している。したがって、われわれは、一七世紀末における西インド植民地へのネグロの販売数を五、〇〇〇人と推定できる。もっとも一六九八年の同会社の独占喪失後はネグロの供給数はいちじるしく増加するにいたるが、それが顕著にあらわれるのは、一八世紀においてである。

(ロ) 一人当りのネグロの価格について。ネグロの販売価格は同会社設立当時に一人につき一七ポンドと会社と植民地とのあいだで協定されていたが、実さいの販売価格はそれよりも高く、オランダとの交戦中に奴隷輸送が困難となったときなどは一人当たり三五ポンドにまで騰貴した。このネグロの価格騰貴と供給数の不足は会社にたいするプランターの不満であり、とくに価格の騰貴はプランターの債務の原因となったが、一七世紀末にはネグロの販売価格はだいたい一人当たり二二ポンドないし二〇ポンドであった。したがって、一人当りの価格を二〇ポンドとするならば、一七世紀末における西インド植民地グループへの奴隷の販売額の年平均は、

(ロ) $20 \text{ポンド} \times (45,155 = 103,100 \text{ポンド})$ すなわち 約100,000ポンド である。

(ヤ) Beer, *op. cit.*, pp. 343-344, note 1, pp. 348-349, 356-357, note 1, Williams, *E. Capitalism and Slavery*, 1944, p. 32.

(ヨ) Beer, *op. cit.*, pp. 340-349.

イギリス重商主義と旧植民地体制 (二)

(15) この推定は *Nettels* のつぎの計算を基準とする。ロンドン商人がヴァージニア、メリーランドおよび南カロライナの大陸南部煙草植民地にたいするイギリスおよびヨーロッパ商品の輸出において取得した手数料(利潤)の率はこれら商品のイギリスにおける価格の二・五%であった。そしてロンドン商人が、一六九〇年から一七一八年までの二九年間に、右の三植民地にたいする輸出において、手数料(利潤)、運賃、保険料としてこれらの植民地から取得した金額は年平均において一八、〇〇〇ポンドであった。そこで、南部植民地との煙草貿易においても、西インド植民地との砂糖貿易においても、手数料率、運賃率、保険料率がおなじだとすれば、一六九八年〜一六九九年の西インド植民地にたいするイギリスおよびヨーロッパ商品の輸出・再輸出においてイギリス仲継貿易資本が獲得した手数料(利潤)、保険料および運賃は、つぎのように推定できる。

(イ) 一六九〇年〜一七一八年において右の三植民地への輸出におけるロンドン商人の取得した手数料(利潤)、運賃、保険料は年平均において一八、〇〇〇ポンドである。

(ロ) 一六九〇年〜一七一八年における右の三植民地へのイギリスの輸出額の年平均は不明であるが、E. R. Johnson の統計表にもとづいて一六九七年〜一七一八年の年平均を計算すると一六三、五八五ポンドとなる。

(ハ) Beer の右の統計表にしたがえば、一六九八年〜一六九九年における西インド植民地にたいするイギリスの輸出額は三四一、七二九ポンドである。

したがって、もしも一六九七年〜一七一八年の年平均のイギリス輸出額を一六九〇年〜一七一八年の年平均輸出額とみなすことが許されるならば、一六九八年〜一六九九年における西インド植民地への輸出においてイギリス仲継貿易資本が取得した手数料(利潤)、運賃、保険料は、

$$(イ) 18,000 \text{ ポンド} \times \frac{(ハ) 341,729 \text{ ポンド}}{(ロ) 163,585 \text{ ポンド}} = 34,600 \text{ ポンド となる。}$$

(イ) *Nettels, op. cit.*, p.254.

(ロ) Johnson, E. R. and others, *History of Domestic and Foreign Commerce of the United States*, 1915, p.120.

(ハ) Beer, *op. cit.*, p.42.

(16) この推定も *Nettels* のつぎの計算を基準とする。ロンドン商人が右の三植民地からの煙草のロンドンへの輸入において取得した手数料(利潤)の率は、輸出におけると同じく通常二・五%であった。そしてロンドン商人が一七二〇年においてかかる手数料(利潤)として取得した金額は一七、五〇〇ポンドないし一五、〇〇〇ポンドであった。この手数料(利潤)の率

が同じだとすれば、一六九八年～一六九九年にイギリス仲継貿易資本が西インド植民地からの砂糖その他の生産物の輸入において取得した手数料（利潤）は、つぎのように推定できる。

(イ) 一七二〇年において右の三植民地からの輸入においてロンドン商人の取得した手数料（利潤）を一五、〇〇〇ポンドとする。

(ロ) 一七二〇年における右の三植民地からのイギリスの輸入額は三九四、二一八ポンドである。

(ハ) 一六九八年～一六九九年におけるイギリスの西インド植民地からの輸入額は六五六、二五〇ポンドである。

したがって、一六九八年～一六九九年における西インド植民地からの輸入においてイギリス仲継貿易資本が取得した手数料（利潤）は、

$$(イ) \frac{15,000 \text{ ポンド} \times (ロ) \frac{656,250 \text{ ポンド}}{394,218 \text{ ポンド}}}{(ハ) \frac{656,250 \text{ ポンド}}{394,218 \text{ ポンド}}} = 24,600 \text{ ポンド} \text{ となる。}$$

(イ) Nettels, *op. cit.*, p.255.

(ロ) Johnson and others, *op. cit.*, p.120.

(ハ) Beer, *op. cit.*, p.42.

(17) (イ) Nettels にしたがえば、一七世紀末および一八世紀初頭における大陸植民地とロンドンとのあいだにおける煙草および毛皮の運賃（保険料をふくむ）は、一トンにつき、平時においては、六ポンドないし九ポンドである。平均をとれば七・五ポンドとなる。

(ロ) R. B. Sheridan にしたがえば、一六九八年～一七〇〇年における西インド植民地からイギリスへの砂糖輸出货量は三カ年平均において四七一、〇五〇 cwt すなわち二三、五五三ポンドである。

したがって、一六九八年～一七〇〇年の年平均における砂糖輸送の運賃は、

$$(イ) \frac{7.5 \text{ ポンド} \times (ロ) 23,553 \text{ トン}}{23,553 \text{ トン}} = 176,648 \text{ ポンド} \text{ となる。}$$

(イ) Nettels, *op. cit.*, p.254.

(ロ) Sheridan, R. B., "The Molasses Act and the Market Strategy of the British Sugar Planters", *The Journal of Economic History*, Vol. XVII, No.1, (March 1957) p.62.

- (81) Brit. Mus., Egerton MSS, 2395, f, 490; C. C. 1669~1674, pp. 564, 565. Beer, *op. cit.*, pp. 47~48 なら引用。
- (61) Sheridan のあげたときの統計表にしたがえば、砂糖の再輸出は一六九八年~一七〇〇年の平均においては、輸入量の三七・五%であったが、一七三〇年代以後は輸入量のわずかに五%以下に激減している。この激減は、西インドの外国領の低廉な砂糖の競争にもといて。

年 度	輸入総量	外国への再輸出量	アメリカンランドおよびイギリス植民地への再輸出量	再輸出量	イギリスにおける消費量	輸入総量にたいする外国への再輸出量の%
1698~1700	471,050	176,476	13,883	190,359	294,574	37.5
1716~1720	653,168	159,916	20,159	180,075	493,252	24.5
1728~1732	926,440	129,345	40,601	169,946	797,095	14.0
1733~1737	805,917	33,851	47,918	81,769	772,066	4.2
1748~1752	896,452	39,243	66,857	106,100	857,209	4.4
1753~1757	1,091,600※	48,489	65,707	114,196	1,043,111	4.5

Sheridan, *op. cit.*, p. 64.

※1755~1757年のイギリスへの輸入、単位 Cwt.

- (20) 砂糖再輸出の減少に反して、煙草の再輸出は一七世紀末の輸入量の三分の二からアメリカ革命直前の輸入量(約一億封度)の九五%以上に増大した。この輸入および再輸出の増大については、一七〇七年の合同後におけるスコットランドとくにグラスゴーの輸入および再輸出が注目される。一六九八年と一七七二年における輸入量と再輸出量および前者のなかで後者の占める比率は、下記のようである。

(1) 一七世紀末におけるイギリスの煙草再輸出

年 度	輸入総量	再輸出量	イギリスにおける消費量	輸入総量中における再輸出量の%
1698	23,064,234	17,144,640	5,919,594	74.3

(ロ) 革命前後におけるイギリスの煙草再輸出

年 度	輸 入 量		輸 入 総 量	再 輸 出 量		再輸出総量	輸入総量中 における再 輸出量の%
	イソグ ランド	スコット ランド		イソグ ランド	スコット ランド		

1772	51,367,470	45,259,675	96,627,145	48,422,857	44,450,543	92,873,400	96
------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	----

(単位 封度)

(イ) Harper, L. A. *The English Navigation Laws*, 1939, p.255. note 70.

(ロ) Dickerson, O. M., *The Navigation Acts and The American Revolution*, 1951, pp.35, 37 の表から作成。

(21) 植民地のこの時期における入超は、この年における植民地における例外的に大きい輸入額(ヴァージニアおよびメリーランドの輸入額三一〇〇〇ポンド、カロライナの輸入額一八、四〇〇ポンド)に基因しているが、それはつぎの理由によつてもたらされた。すなわち、一六九七年は King William's War が終つた年であり、戦争の終結とともに、戦争中にその供給が杜絶していたイギリスおよびヨーロッパ商品が一時に多量にこれら植民地に流入したことである。

(22) Nettels, *op. cit.*, p.252.

(23) *Ibid.*

(24) (イ) 一六九〇年～一七一八年においてヴァージニア、メリーランドおよびカロライナの三植民地への輸出におけるロンドン商人の取得した手数料(利潤)、運賃、保険料は年平均において一八、〇〇〇ポンドである。

(ロ) 一六九〇年～一七一八年における右の三植民地へのイギリスの輸出額の年平均は不明であるが、註一五(ロ)でしめしたように、Johnson にもとづくと、一六九七年～一七一八年の年平均においては、一六三、五八五ポンドである。

(ハ) Beer の右の統計表にしたがえば、一六九八年～一六九九年における右の三植民地にたいするイギリスの輸出額は二一六、四七三ポンドである。

したがって、註一五におけるとおなじ方法において計算すれば、一六九八年～一六九九年における大陸南部植民地への輸出においてイギリス仲継貿易資本が取得した手数料(利潤)、運賃、保険料は、

イギリス重商主義と旧植民地体制 (二)

$$(4) 18,000 \text{ ポンド} \times \frac{(4)}{(16)} \frac{216,473 \text{ ポンド}}{163,585 \text{ ポンド}} = 23,821 \text{ ポンド} \text{ となる。}$$

(イ) Nettels, *op. cit.*, p.254.

(ロ) Johnson and others, *op. cit.*, p.120.

(ハ) Beer, *op. cit.*, p.42.

(25) (イ) 一七二〇年において右の三植民地からの煙草その他の生産物のイギリスへの輸入においてロンドン商人が取得した手数料(利潤)は一二五、〇〇〇ポンドないし一五、〇〇〇ポンドである。

(ロ) 一七二〇年における右の三植民地からのイギリスの輸入額は三九四、二一八ポンドである。

(ハ) 一六九八年～一六九九年におけるイギリスの右の三植民地からの輸入額は二一〇、四七七ポンドである。

したがって、一六九八年～一六九九年における右の三植民地からの輸入においてイギリス仲継貿易資本が取得した手数料(利潤)は、

$$(4) 15,000 \text{ ポンド} \times \frac{(4)}{(16)} \frac{210,477 \text{ ポンド}}{394,218 \text{ ポンド}} = 8,000 \text{ ポンド} \text{ となる。}$$

(イ) Nettels, *op. cit.*, p.255.

(ロ) Johnson and others, *op. cit.*, p.120.

(ハ) Beer, *op. cit.*, p.42.

(26) (イ) Nettels にしたがえば、一七〇三年から一七一八年までのあいだに、イギリスへ輸送された煙草の運賃(保険料をふくむ)は年平均において八二、〇〇〇ポンドである。

(ロ) 一七〇三年～一七一八年の三植民地からイギリスへの煙草輸出量の年平均は不明であるが、L. C. Gray にしたがえば、一七〇〇年～一七〇九年における年平均輸出货量は二八、八五八、六六六封度である。

(ハ) L. A. Harper にしたがえば、一六九八年におけるイギリスの煙草輸入量は二三、〇六四、二三四封度である。

したがって、一七〇〇年～一七〇九年の年平均輸出货量を一七〇三年～一七一八年の年平均輸出货量とみなすことが許されるならば、(一七〇二年～一七二三年の Queen Anne's War の終結後には煙草の輸出货量が増大しているから、実さいには、

一七〇三年～一七二八年の年平均輸出量は一七〇〇～一七〇九年の年平均輸出量よりも大きいと思われるが、一六九八年における煙草の輸送から生じた運賃は、

$$(1) \quad 82,000 \text{ ポンド} \times \frac{(1) \quad 23,064,234 \text{ 封度}}{(2) \quad 28,858,666 \text{ 封度}} = 65,000 \text{ ポンド となる。}$$

(17) Netteis, *op. cit.*, pp.254～255.

(18) Gray, L. C., *History of Agriculture in the Southern United States To 1860*, Vol. 1, 1932, Peter Smith, 1941, p.241.

(19) Haper, L. A., *op. cit.*, p.255, note 70.

(20) Netteis, *op. cit.*, p.254.

(21) *Ibid.*, p.253.

(22) *Ibid.*, p.257.

(23) マルクス『経済学批判』宮川訳、青木文庫版、九三ページ、邦訳マルクセン選集、補巻3、七二ページ。インスティテュート版、六一ページ。

(24) Netteis, *op. cit.*, p.275.

(25) Child, J., *A New Discourse of Trade*, 1698, p.212.

(26) Beer, *op. cit.*, p.52.

(27) Weeden, W.B., *Economic and Social History of New England, 1630～1789*, Vol. 1, 1890, p.226.

(本稿は、前稿とともに、昭和三十三年度文部省科学研究費による研究の一部である。)